

法政大学学術機関リポジトリ  
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# アジアにおける人身取引（トラフィッキング）と国際社会：日本とマレーシアのケースを中心に

著者	吉村 真子
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	66
号	4
ページ	111-125
発行年	2020-03
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00023184">http://doi.org/10.15002/00023184</a>

# アジアにおける人身取引（トラフィッキング）と国際社会

——日本とマレーシアのケースを中心に<sup>1</sup>——

吉 村 真 子

はじめに

1. 人身取引（トラフィッキング）の現状
  2. 日本における人身取引問題と『人身取引報告書』
  3. マレーシアにおける人身取引問題
  4. マレーシアにおける政府と市民社会の連携：JHAMSと反トラフィッキング全国会議
- おわりに

はじめに

人身取引（人身売買）、もしくはトラフィッキング（human trafficking; trafficking in persons）は、現代の奴隷制（modern slavery）とも言われ、世界で深刻な問題として提起されている。

現在、世界でおよそ4,030万人もの人が人身取引の被害を受けていると言われ、その半数はアジアに集中している。人身取引の多くは性的搾取であるが、そうしたセックス産業の発展は社会におけるそうした需要が背景となっている。また性的搾取以外でも、危険な児童労働を含む強制労働や強制結婚、臓器摘出など、人身取引による搾取は大きな人権侵害であり、人道的な犯罪ともなっている。国際労働機関（ILO）も、世界で2,490万人が強制労働の犠牲者となっていると指摘しており、雇用されて労働者として働いている中でも、強制労働や人身取引の対象になっている人が多いことが推測される。

グローバル化が進む世界では、人身取引も国境を超えた犯罪となっており、単なる一国の問題ではなく、実態の把握や解決のために国際的な連携も重要となっている。またアジア地域は1980年代以降、経済成長も著しく、新興国では労働力不足から移住（外国人）労働者も多く導入している。そうした移住労働者も人身取引の被害や人権侵害を受ける事例が多く、リクルートや供給の透明性も課題となっている。

---

<sup>1</sup> 本論文は、科学研究費「マレーシアにおける市民社会とジェンダー：分断と格差に対する市民社会の役割」（基盤研究(C)、吉村真子研究代表者、課題番号16K02009、2016-2019年度）の研究成果の一部である。本研究にあたって各方面の研究協力者と研究助成に感謝したい。

日本での人身取引をめぐる問題は、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）の『人身取引報告書（*Trafficking in Persons Report*）』で第2階層（Tier 2）の監視リスト（Watch List）に分類され、人身取引に対策が不十分であるとして勧告を受け、人身取引に対する日本政府の取り組みの大きな転換点となり、現在は、第1階層に改善されている。

東南アジアのマレーシアは、2000年初頭に、同じく『人身取引報告書』で第2階層の監視リストに分類され、人身取引の対策が不十分であると認定されている。その勧告以降、マレーシア政府は人身取引の対策の法律や省庁の連携と行動計画の施行なども進めているが、いまだに第2階層の監視リストの分類に留まったままである。

本論文では、アジアにおける人身取引について、グローバルな世界における人身取引の現状を概観し、日本における対策と問題点を考察した上で、マレーシアのケースを検討し、2019年の政府と非政府組織（NGOs）／市民社会組織（CSOs）が連携して開催した反トラフィッキング全国会議の開催から、今後の展望を論じたい。

## 1. 人身取引（トラフィッキング）の現状

人身取引とは、「国際的な犯罪組織の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書（*The Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons, Especially Women and Children*）」（通称：人身取引議定書、もしくはパレルモ議定書）第3条によると、「搾取」を目的とし、暴力等の「手段」を用いて、対象者を獲得するなどの「行為」をすることと定義される。

人身取引の3要素と言われる「目的＝搾取」、「手段」、「行為」について、具体的には、「目的＝搾取」は性的搾取、強制労働、強制結婚、臓器摘出などが挙げられる。また「手段」として、暴行、脅迫、誘拐、詐欺、権力濫用、金銭・利益の拝受などで他人を支配下に置き、「行為」としては人を獲得し、輸送し、引き渡し、隠し、収受することを示す。そして「手段」がある場合は、「目的」に同意をしているかどうかは問われない。また被害者が18歳未満の児童の場合は「手段」は問わない。

被害者の多くは女性であるが、少女や少年、子どもに対する人身取引の被害も多い。また男性の場合は人身取引や強制労働などの対象となっても、被害として扱われないことも多いことも推測される。また人身取引の被害の多くは性的搾取と言われるが、必ずしも成人女性ばかりではなく、少女や少年、子ども、そして男性も対象となっていることも少なくない。

2000年のパレルモ議定書以降、国際社会は人身取引について取り組んでいる。従来は暴行や誘拐といった犯罪行為の取り締まりとしての側面が大きかったが、現在は、人身取引の被害者の保護や社会復帰も含めて施策を考えるようになっている。とくに性的搾取の被害者の場合、違法滞在や違法就労といった点に加えて、売春という違法行為を行った犯罪者として逮捕されるケースが多かったが、現在では、警察や検察などでの聴取の際の留意点なども含めて、人身取引の被害者として

扱い、NGOsと連携して保護の対象とすることなどが留意されている。

人身取引の要因には、貧困や経済格差、社会的不平等、人権侵害や差別、政情不安や紛争・災害などの混乱、犯罪組織の存在などもあるが、政府や警察などの腐敗など、政治や法制・施策の問題も大きい。経済面では国や都市・農村間の経済格差や農村部における貧困問題や就業機会の不足もあるとともに、過酷な労働条件・労働環境下の労働に対する需要、グローバル化の進行にともなう競争激化によって、より安価な労働が求められる側面もある。また性搾取においてはジェンダー不平等やセックス産業、児童との性行為に対する需要などの問題が大きい。

そうした強制労働や性的搾取のほか、非合法の臓器移植や実験などにも使われる。また内戦の兵士やテロリスト（子ども兵や性奴隷を含む）として強制動員されることもある。また2005年のスマトラ沖地震など大災害の際には、混乱に紛れ、人身売買を目的とした子どもの誘拐や人身取引が多発している。

人身取引の対策のためには、情報の収集と実態の把握が不可欠である。しかしながら、実際には、人身取引の実態把握は難しいと言われている。その理由としては、①国によって人身取引の定義が異なること、②人身取引が犯罪行為であるため表面化しづらい、③被害者が被害を訴えたり話したりすることが難しい（とくに性的搾取の場合）、などが挙げられる。

アメリカ合衆国（以下、アメリカ）は2000年に人身取引被害者保護法（Trafficking Victims Protection Act of 2000（以下、TVPA）（P.L.106-386）を制定し、人身取引の被害者の保護の支援と加害者の訴追を実施する枠組みを作った<sup>2</sup>。アメリカ国務省が毎年発表する『人身取引報告書（*Trafficking in Persons Report*）』は、そうした立場から、世界各国の人身取引の実態と政府の対策について評価をしており、最低基準を満たしている第1階層（Tier 1）、基準は満たさないが努力中とする第2階層（Tier 2）、改善がみられないとする第2階層の監視リスト（Watch List）、そしてアメリカの貿易促進権限法で通商協定を結べないとされる最低ランクの第3階層（Tier 3）まで4段階に分類してランク付けをしている。2019年度の報告書<sup>3</sup>では187カ国を対象としている。

パレルモ議定書の事務局でもあるUNODC（United Nations Office on Drugs and Crime、国連薬物犯罪事務所）が2006年4月に『人身取引——グローバル・パターン』と題した報告書を公表した。同報告書は人身取引についてグローバル規模で調査した初の報告書である。人身取引の被害者の出身国、中継国、到達国を結び付けることによって、人身取引のパターンを国、地域、グローバルレベルで明らかにした。

表1のように、出身国として127カ国が報告され、中・東欧、CIS、アジアが多く、西アフリカ、

<sup>2</sup> TVPA施行後は、被害者及びその家族は滞在資格及び就労資格を得る事が可能になったとともに、難民と同等の社会サービス享受する権利を与えられ、米国において自立するために必要な支援を提供されている（佐々木 2010: 6）。

<sup>3</sup> US Department of State, 2019, *Trafficking in Persons Report*,  
(Retrieved 10 January, 2020, <https://www.state.gov/reports/2019-trafficking-in-persons-report/>)

表1 人身取引の出身国、中継国、到達国（「とても高い」「高い」にランクされた国々）

	指数	①アフリカ地域	②アジア地域	③ヨーロッパ地域	④CIS地域	⑤アメリカ地域	⑥オセアニア地域
出身国	とても高い	ナイジェリア	中国 タイ	アルバニア、ブルガリア リトアニア、ルーマニア	ベラルーシ、モルドバ ロシア、ウクライナ		
	高い	ベナン ガーナ モロッコ	バングラデシュ カンボジア、インド ラオス、ミャンマー ネパール、パキスタン フィリピン、ベトナム	チェコ、エストニア ハンガリー、ラトビア ポーランド スロバキア	アルメニア、グルジア カザフスタン ウズベキスタン	ブラジル、コロンビア ドミニカ共和国 グアテマラ、メキシコ	
中継国	とても高い		タイ	アルバニア、ブルガリア ハンガリー、イタリア ポーランド			
	高い		ミャンマー、トルコ	ベルギー ボスニア・ヘルツェゴビナ チェコ、フランス、ドイツ ギリシャ、コソボ、ルーマニア セルビア・モンテネグロ スロバキア、マケドニア	ウクライナ		
到達国	とても高い		イスラエル、日本 タイ、トルコ	ベルギー、ドイツ、ギリシャ イタリア、オランダ		米国	
	高い		カンボジア、中国、香港 台湾、キプロス インド、パキスタン サウジアラビア アラブ首長国連邦	オーストリア ボスニア・ヘルツェゴビナ チェコ、デンマーク、フランス コソボ、ポーランド、スペイン スイス、英国		カナダ	オーストラリア

出所：山田（2007）：32，表2。

ラテンアメリカ・カリブ地域が続く。中継国としては、98カ国が挙げられ、中・東欧、西欧がもっとも多く、東南アジア、中央アメリカ、西アフリカが残りの多くを占める。到達国としては、137カ国が挙げられ、主たる地域は西欧、アジア、北米である（山田 2007: 31）。

地域別に、表1について見てみよう<sup>4</sup>。

第一に、アフリカ地域については、アフリカ出身の被害者は西欧に多く向かい、次いで西アフリカが続く。またアフリカで被害を受けている被害者の多くが西アフリカ出身である。同地域内の、とくに西アフリカを中心とする人身取引の構図が指摘される。被害者は子どもが多い。またアフリカは強制労働の割合が60%と高い<sup>5</sup>。

第二にアジア地域については、同地域出身の被害者はアジア地域内のタイ、日本、インド、台湾、パキスタンに送られている。出身国として、「とても高い」に中国とタイ、「高い」にバングラデシュ、カンボジア、インド、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ベトナムが挙がる。東南アジアは、グローバルレベルの人身取引の主要拠点であり、タイは出身国、中継国、到達国のいずれとしても「とても高い」。「とても高い」到達国は他に、日本、イスラエル、トルコがある<sup>6</sup>。

第三にヨーロッパ地域は、出身国としての中・東欧と到達国としての西欧に二分される。中・東

<sup>4</sup> 下記の説明は、おもに山田（2007:31-32）による。

<sup>5</sup> 他地域では性的搾取が多いのが一般的であるが、アフリカでは強制労働が多いのが特徴的である。

<sup>6</sup> 西アジア・トルコでは、CISからの被害者が多い（山田 2007: 32）。

欧からの被害者は西欧または同じ中・東欧の国で搾取されている。出身国として「とても高い」のは、アルバニア、ブルガリア、リトアニア、ルーマニアである。中・東欧を到達国として見ると、被害者はCISからも多い。到達国である西欧にはほかのあらゆる地域からの被害者がおり、到達国として「とても高い」のは、ベルギー、ドイツ、ギリシャ、イタリア、オランダである。

第四にCISについては、出身国はベラルーシ、モルドバ、ロシア、ウクライナであり、到達国は西欧、とくにドイツ、イタリア、ギリシャ、北米が中心である。

第五にアメリカ地域については、ラテンアメリカ・カリブ地域はおもに出身国として報告され、中継国、到達国でもある。同地域で出身国としては、「とても高い」国はないが、「高い」国としてブラジル、コロンビア、ドミニカ共和国、グアテマラ、メキシコが挙げられる。被害者の到達国は、北米、なかでもアメリカがもっとも多く、西欧（スペインなど<sup>7</sup>）、そして同じラテンアメリカ・カリブ地域内の国、さらに日本がある<sup>8</sup>。

第六に、オセアニアについては、到達国としてオーストラリアが「高い」。被害者はほとんどがタイとフィリピンからで、ほかに中国、マレーシア、ベトナムからである。

以上のことから、山田（2007）は、人身取引のグローバル・パターンは、西欧、北米、西アジア・トルコ、オセアニア地域が圧倒的に到達地であり、その他の地域は出身地（送り出し地）である。アフリカ、アジア、中・東欧、アジア、アフリカ、西欧は中継地でもあり、これは地域内の人身取引（中・東欧、アジア、アフリカ）または特定の国が最終到達地への中継地として使われていると指摘している。

人身取引に関する学術研究は数多い。Gallagher (2001) は、人身取引補足議定書を中心に、国際組織犯罪防止条約と3つの補足議定書を説明し、Gallagher (2011) は国際法学の観点から問題提起をしている<sup>9</sup>。また Gozdziaik and Bump (2007) は、人身取引を取り上げた1990年から2000年代の英語の学術論文や文献、報告書を調べ、とくに女性や女兒に対する性的搾取の問題を取り扱ったものが多いことを指摘しており、人身取引の学術的な議論の中心的な焦点を指摘している。

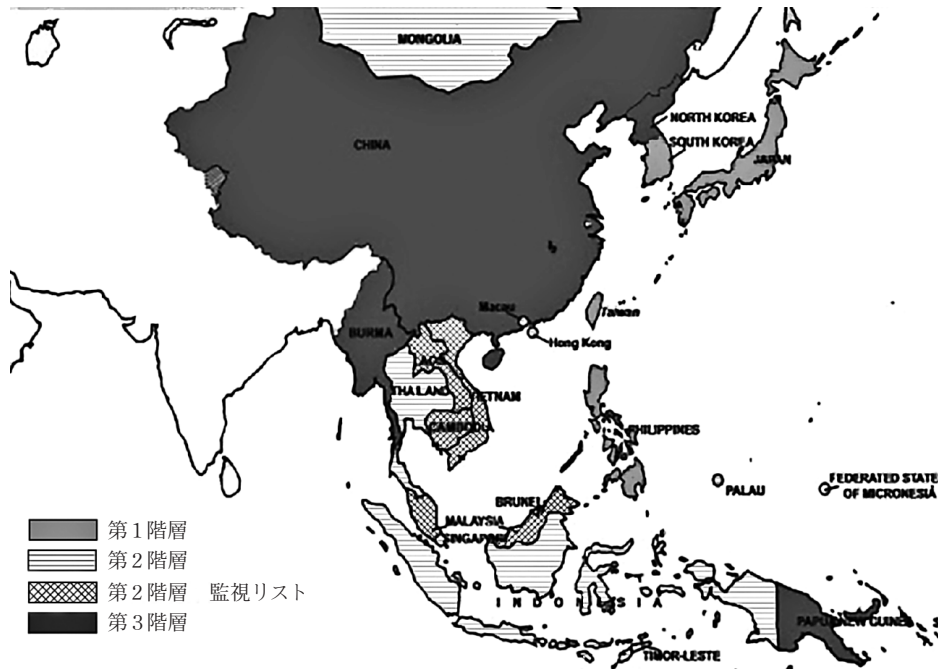
日本での研究では、パレルモ議定書やアメリカの政策などに関する研究では、中川（2004a ; 2004b ; 2006）、久木元（2005）、佐久間（2005）などが法律の側面から、大久保編著（2007）、大久保・吉田ほか（2017）が人身取引をめぐる諸問題について、山田（2014 ; 2016）は学際的なアプローチと地域研究の視点から論じている。佐々木（2010）は、アメリカにおける人身取引や政

<sup>7</sup> スペインのほか、イタリア、ドイツ、イギリス、オランダ、ベルギー。

<sup>8</sup> 北米はもっぱら到達国であり、アメリカが「とても高い」、カナダが「高い」にランクされる（山田 2007:31）。

<sup>9</sup> Gallagher (2011) は、ポルノを人身取引と認定するなど、あらゆる禁止行為を *trafficking in persons* に取り込む。そうしたことに對して、人身取引をめぐる世論の高まりや政治的勢いに乗じて別の政治的アジェンダを達成しようとしており、議定書の本来の目的がないがしろにされるのではないかと大野（2017）は危惧しつつも、人身取引の問題と社会の連環を見る糸口でもあると指摘している（大野 2017, 89; Gallagher 2011, 49-51）。

図1 アジアにおける人身取引の状況, 2019年  
(アメリカ国務省『人身取引報告書』の分類)



Source: U.S. Department of State 2019: 49

策における議論がどういったものだったかを言説分析から論じた。

羽場（2012）は冷戦後のEU拡大と人身取引についての構造を論じている。すなわち、ヨーロッパでは、グローバル化と冷戦の終焉によって国境の開放と移動の自由化が進み、その後、EUのシェンゲン協定の導入と拡大によって域内外の人の移動が促進され、人身取引が深刻化し、EUは2002年に「人身売買と戦うための協議会枠組み決定」を採択し、18歳未満の子どもを含む人身売買に対し、厳しい措置を講ずることとなったのである。

東南アジアに関しても研究が多いが、ASEANによる制度的枠組みについて山根（2010）、地域研究の視点から山田（2009b；2012；2013；2014）、山本（2012）、渋谷（2012）、青木（2018）などもある。

## 2. 日本における人身取引問題と『人身取引報告書』

図1は、アメリカ国務省の2019年度の『人身取引報告書』のアジア諸国（東アジア、東南アジア）の人身取引の状況に対する評価を示している。

第1階層は、人身取引に対する対策や法制の最低基準を満たしており、アジアでは、日本と韓国と台湾である。第2階層は、シンガポール、タイ、インドネシアである。第2階層の監視リストに



分類されているは、マレーシア、ベトナム、ラオス、カンボジアであり、最低ランクの第3階層には中国、北朝鮮、ミャンマー（ビルマ）、ブータン、パプア・ニューギニアが入っている。

日本における人身取引の問題については、従来から弁護士の吉田容子やJNATIP（人身売買禁止ネットワーク）、キリスト教団体であるHELPなどが市民社会の立場から人身売買・人身取引の問題に対して議論を提起してきた。

ジェンダーNGOsなど市民社会は、1970年代からアジアにおける買春ツアーや従軍慰安婦問題などについて議論してきた。そして1980年代以降は、アジア系外国人女性の日本における性的搾取や人身取引の問題に取り組んできた。とくに1980年代以降、東南アジアのフィリピンやタイからの女性が性風俗産業で性的搾取の被害の対象になっていることは、国内外で指摘されてきた<sup>10</sup>。日本政府がそうした問題に対して、人身取引としての視点をもたず、対策も十分でないことについて、ジェンダーNGOsは批判をしてきた、しかし、日本政府は従来から外国人女性の売買春については、違法滞在・違法就労の上、売春禁止法の犯罪者として取り締まりの対象として考え、人身売買の被害者という視点は不十分であった。

そうした状況を変えたのが、アメリカの『人身取引報告書』であった。日本は2004年の同報告書で第2階層の監視リストという評価を受けた。この評価は今後の対策が不十分なままであれば、経済制裁の対象ともなる最低ランクの第3階層になる可能性もあるということである。

日本に対する厳しい評価は、とくに興行ビザによって来日するフィリピン人エンターテイナーが性的搾取の被害対象となる構造となっているということと、技能実習生制度が安価な労働力として搾取の対象となっているという2点が大きな問題であった。日本政府は、この厳しい勧告を受け、対応を求められることになり、日本政府は、「人身取引対策に関する関係省庁連絡会議」を設置し、「人身取引対策行動計画」を策定し、2005年には刑法を改正して、人身取引対策関連法を制定、施行することとなった。

とくに興行ビザの問題については、2005年に興行ビザの審査の厳格化を打ち出し、興行ビザによるフィリピン人の来日は2004年の82,741人（大半が女性）から2006年の8,607人に急激に減少した<sup>11</sup>。そして、国際組織犯罪防止条約（TOC条約）の批准、外国人技能実習制度の対策、JK（女子高生）ビジネスへの対応を始めたことなどが評価されるようになった。

そうした対応が実を結び、日本は2018年に初めて第1階層に評価が改善された。しかしながら、外国人技能実習制度については、大きな改善はなく、日本弁護士連合会<sup>12</sup>や国連人権委員会などで非難が表明されている。

<sup>10</sup> 吉村（1994）は、1990年代においてタイ人女性が観光ビザで来日し、売春を強要される人身取引の被害のケースについて考察している。

<sup>11</sup> 2006年以降、フィリピン人女性の興行ビザによる来日は減ったが、その後は、フィリピン人女性と日本人男性の国際結婚の件数が増加し、配偶者ビザによる来日が増加していった。

<sup>12</sup> 日本弁護士連合からは、外国人技能実習制度について、深刻な人権侵害であり、制度を即刻、廃止すべきであるとした「外国人技能実習制度の早急な廃止を求める意見書」を2013年6月に政府に提出している。



現在、アメリカ国務省の『人身取引報告書』では、日本は第1階層と分類され、人身取引の対策と法制について、最低限の基準は満たしていると評価されている。しかしながら、2019年度の同報告書を見ると、外国人技能実習生が借金で縛られていること、そうした構造の改善が十分にできていないと批判されている。また人身取引の加害者に対して刑の執行が猶予されているなど、問題を指摘している。またJK（女子高校生）ビジネスや「援助交際」やボルノ出演強要といった商業的性的搾取が、性的搾取を目的とした児童の人身売買や強制労働となっていることに対して、政府は刑事捜査や刑事訴訟でなく、行政処分や営業許可の取り消しにより処理していることに対して批判している。

同報告書では、性的および労働搾取目的の人身取引事案に対して、積極的な捜査、訴追、そして有罪判決を受けた人身取引犯に対しては重い刑を科すこと、罰金刑を認める量刑規程を削除して最長で4年の実刑を含めて処罰を強化するために人身取引対策関連法を改正すること、人身取引の被害者専用シェルターなど被害者に専門のケアと支援を提供する資源を拡充し、外国人被害者と男性被害者にも利用できるようにすること、などを提言している。また外国人技能実習制度については、外国人技能実習機構及び入管の関係者を対象とした被害者認知の研修、外国人技能実習機構とNGOsとの連携の向上、雇用主に対する調査の増加、過剰な手数料を課す外国の募集機関との契約解除などにより、技能実習制度改正法の監督及び執行措置の実施を強化することを提言している。また海外で児童買春ツアーに参加する日本人の捜査、訴追、有罪判決、処罰を積極的に行うことも勧告された。

日本政府の対策として、とくに技能実習生については、過剰な金銭徴収の慣行を抑制することを目的とした国際合意があるにもかかわらず、ベトナム、ミャンマー（ビルマ）、中国、カンボジア、フィリピンからの技能実習生は、日本で職を得るために、最高で1万ドルという過剰な金銭、保証金または不明瞭な「手数料」を母国の送り出し機関に支払っている。

東南アジアでの人身取引の状況については、フィリピンは海外出稼ぎの自国民の保護のために、海外雇用庁（POEA）や労働雇用庁（DOLE）、海外労働者福祉局（OWWA）など専門官庁を設けて自国民を保護することを早くから行っている。インドネシア政府やタイ政府も、海外出稼ぎの自国民の保護のために専門官庁を設置して、対応にあたっている。

日本政府は「人身取引対策推進のための基盤整備」の一環として、JICA等の政府関係機関による取り組みや国際機関の事業への拠出を通じて、東南アジア諸国に対して支援を行っている。JICAは2005-2008年にかけてメコン地域での調査を実施し、2009年以降タイで、人身取引対策や人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト（技術協力プロジェクト）をタイ政府、タイ社会開発人間安全保障省と連携しながら進めている。また2012年以降はミャンマー及びベトナムでも同種のプロジェクトを実施している。

### 3. マレーシアにおけるトラフィッキングの現状と政策

アメリカ合衆国の2019年度の『人身取引報告書（*Trafficking in Persons Report*）』<sup>13</sup>では、マレーシアは第2階層の監視リストと分類されている。

マレーシアは、2007年に反トラフィッキング対策法を制定しているが、第2階層の監視リストの評価に留まり、2014年には最低ランクの第3階層に分類された。2015-16年に第2階層の監視リスト、2017年には第2階層に評価が上がったが、2018年以降は再度、第2階層の監視リストに評価が戻っている。

国別レポートでマレーシアの現状に対して、マレーシア政府は人身取引の撲滅のために行うべき施策の最低基準を満たしていないという評価になっている。人身売買の加害者の起訴件数の増加、被害者の保護、シェルターから移動の自由のための許可証の発行、成人女性の被害者のためのシェルターの増設などは評価されている。前年度に比べても、人身売買の被害への取り締まりや起訴は減少している。

また移住（外国人）労働者の雇用制度についてもまだ問題が残されている。人身取引の被害者に対する保護は依然として不適切で、被害者の救済後の医療ケアや電話や移動の自由や就労許可の発行などの社会復帰の支援サービスはきちんと実施されていない。人身取引問題で活動するNGOsのシェルターへの資金援助を取りやめた。また外国人の就労許可の認可プロセスの腐敗に対する対策も不十分である、などと厳しい評価となっている。こうした状況は、人身取引の被害を生み出しかねない。

またマレーシアの孤児や難民キャンプの子どもたちも搾取の対象となっており、物乞いを強制されたりしている。マレーシア人の女性や子どもの強制労働も増えている。

メディア報道によると、マレーシア人の若い男性や女性が高い賃金の仕事を約束されて、リクルート手数料を払い、カンボジアに連れて行かれて、入管に逮捕されるといった事件が起きている。またインドネシア政府が21カ国への出稼ぎを禁止したために、マレーシアに合法的に入国するために中東諸国経由で入ろうとして、業者が強制労働の搾取を行うといった事例も報告されている。

マレーシアにおいては、性的搾取の被害のほか、移住労働者の労働環境や保護、難民問題など、さまざまな問題が多い。

マレーシアにおける難民問題については、16.3万人以上の難民申請者がおり、法的な身分もなく、就労許可を得ることもできない。ロヒンギャ難民<sup>14</sup>やシリア難民など、マレーシア政府の対応が求

<sup>13</sup> US Department of State, 2019, “Country Report: Malaysia,” *Trafficking in Persons Report* (Retrieved 10 January, 2020, [https://my.usembassy.gov/our-relationship/official-reports/report-2019-trafficking-in-persons-062019/?\\_ga=2.89098651.1660501126.1579742856-1906930212.1566363698](https://my.usembassy.gov/our-relationship/official-reports/report-2019-trafficking-in-persons-062019/?_ga=2.89098651.1660501126.1579742856-1906930212.1566363698)).

<sup>14</sup> ロヒンギャ難民については、マレーシアのケースについて実際に斡旋業者の調査を行った Andika (2019) が興味深い。なおロヒンギャ問題およびロヒンギャ難民については、日下部・石川 (2019)、山田 (2009a) ; (2010) なども参照されたい。

められている。

政府関係者は、アメリカの同報告書の影響についてそれほど大きくない、もともと人身取引対策は従来から取り組んでいたと答える専門家もいたが、実際には、人身取引対策の国家行動計画の策定や関係法制の制定など、さまざまな面で影響はあったと考える方が妥当であろう。

アメリカ国務省の『人身取引報告書』については、かつて日本で「第2階層の監視リスト」の議論の際に、日本政府がアメリカ国務省側に、対策を至急行うから階層の評価にあたって考慮してほしいとの要請を行ったという『読売新聞』の記事があった。今回、アメリカ大使館で担当官にヒアリングした際にも、そうした「交渉」は可能なのか、尋ねたところ、それは無理だと否定された。すなわち、『人身取引報告書』をまとめる際には、その報告対象はアメリカ合衆国議会である。評価の根拠と正当性、公正性を担保することは重要であり、現地の政府が入管・検察・裁判などでの政策・法制制定などを進めると確約しない限りは不可能だということであった<sup>15</sup>。

マレーシアの政権交代と人身取引問題に対する取り組みについては、対策の発展やアクションに期待しているということであった。

#### 4. マレーシアにおける政府と市民社会の連携：

##### JHAMSと反トラフィッキング全国会議

2019年8月5-6日にJHAMSがマレーシア政府の関係省庁と連携して「The 1<sup>st</sup> National Conference on Anti-Trafficking in Persons（第一回反トラフィッキング全国会議）」を開催した<sup>16</sup>。

主催はMAPOとJHAMSである。

MAPOとは、内務省の下に設置されたThe National Strategic Office Council for Anti-Trafficking in Persons and Anti-Smuggling of Migrantsの略称であり、反人身取引のための国民行動計画の全体を考え、立案していく目的を持つ。とくに人身取引の問題に関わる政府の関係省庁、非政府組織NGOs、民間部門、国際機関や関係組織の間の連携や協力の調整を行うことも重要な枠割となっている。政府は人身取引問題の取り組みのひとつとして、2017年7月にはホットラインの設置も行っている<sup>17</sup>。

JHAMSは、Joining Hands Against Modern Slaveryの略称で、人身取引問題の活動・支援を行う

---

<sup>15</sup> クアラ・ Lumpurの在マレーシア・アメリカ大使館にて、担当官D.W.氏にインタビュー。2019年8月23日。

<sup>16</sup> 参加は主催者、関係官庁・NGOsからの招待を原則としており、筆者も内務省MAPOとJHAMSからの招聘で出席した。会場はクアラ・ LumpurのJW Marriottホテルであった。

<sup>17</sup> ホットラインは、毎日、朝7:30から夜9:00までスタッフ6名で対応し、9時以降は留守電で、翌日に対応するとし、寄せられた内容については、警察や入国管理局が適切に対応するとした。（“KDN sets up special hotline for human trafficking reports,” Astro Awani. Retrieved January 23, 2020, <http://english.astroawani.com/malaysia-news/kdn-sets-special-hotline-human-trafficking-reports-151236>）

市民社会組織CSOsの連合体である。

政府の関係省庁としては、内務省、法務省、入国管理庁、人的資源省（労働庁も含む）、警察など、関係する省庁から専門家が出席した。国際機関からは、国際労働機関（ILO）、国際連合児童基金（UNICEF）、東南アジア諸国連合（ASEAN）など、在マレーシア大使館についてはアメリカ、欧州、フィリピン、タイ、カンボジア、シンガポール、ブルネイ、ネパールなどの大使館から専門官が参加していた。

マレーシアでは、2018年5月総選挙で野党連合の希望連盟（Pakatan Harapan：PH）が勝利し、1957年独立以来、初の政権交代があった。政府の関係者と市民運動の闘士が和やかに並び、ともに議論をするのは、保守連合の国民戦線（Barisan Nasional: BN）前政権とは違う光景でもあった。また大臣が開会や閉会のスピーチをするだけでなく、スピーチ後に会場にとどまり、自ら質疑応答に答えるなど、オープンな雰囲気もあった。

NGOsの手法でもあるワークショップ形式の分科会も多く、少人数のグループディスカッションなども組み入れたプログラムもあり、従来からのNGOsの活動や啓蒙活動の成果も垣間見えた。

長年、人身取引問題に取り組んできたNGOであるTenaganitaは、同会議の全体の運営の連携やセッションでの報告や問題提起に加えて、ワークショップなども実施した。また2016年にプロデュースしていた観客参加型の演劇パフォーマンスの「SK!N」の短縮版で、参加者が難民や人身売買の被害者となる仮想体験ができるセッションも設けた。会議では、「The Voices」として人身取引の被害者の体験の語りを劇にしたパフォーマンスが上演されたり、閉会式ではJaclyn Victor<sup>18</sup>が招かれて歌っていた。

マレーシアでは、かつては人身取引問題については、政府の対策が不十分だとして批判するNGOsと、そうしたNGOsに対して反体制運動だと敵視する政府という構図であった。今回のMAPO-JHAMS会議のように、NGOsと政府の関係省庁が連携した形で準備、開催し、人身取引問題をともに議論し、政府の関係省庁の直接の担当官と人権NGOsの活動家たちがともに対策を提起し合うということは画期的なことであった。実際の課題はまだ多いが、いずれにせよ、意見交換の場としても、また国際機関や在マレーシアの外国大使館に対する国際的なアピールとしても重要な機会となった。

<sup>18</sup> Jaclyn Victorは、マレーシアの人気歌手。現地のTVの人気番組「Malaysian Idol」（マレーシア版「スター誕生」）で圧倒的な歌唱力で優勝し、一躍スターとなり、アルバム也大ヒットした。インド系マレーシア人で、歌の作詞・作曲も行い、女優としての活動もしている。マレーシアでは非常に有名で、今回の会議での歌唱後も記念写真の撮影を求める参加者に囲まれていた。2014年にアメリカ人のR&BアーティストのShawn Riveraと結婚していたが、2020年1月離婚を公表して話題になった。

## おわりに

人身取引問題は、人間の安全保障の課題においても、国連のSDGs（持続的な開発目標）にとっても大きな問題である。

グローバル化にともなうグローバル経済の発展にともない、人身取引の規模の拡大と構造化が進んでいることにも注意をすべきだろう。経済や社会が発展していくことで、経済格差や不平等や人権問題は解決していくと思われがちだが、実際には新自由主義やグローバル経済の発展は新たな格差や貧困を生み出し、先進国も含めて、さまざまな構造的問題に直面している。人身取引の問題は、決して開発途上国だけの問題ではなく、新興国となっているマレーシアや先進国でも深刻な問題として対策が求められている。

日本政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて「人身取引対策行動計画2014」を策定し、さらなる人身取引対策に取り組むとしている。

マレーシアでは、政府の人身取引問題に関わる省庁の連絡会であるMAPOが、2021年から2025年の次の国家行動計画を策定する時期でもあり、2019年のMAPO-JHAMS会議での議論は市民社会からの視点と提言を多く取り組むことが期待される。

人身取引対策には、犯罪としての取り締まりだけでなく、加害者の起訴、被害者の保護、そして問題に関する社会の関心と監視が求められる。また人身取引被害者の帰国後の支援については、従来は「3R（救済，リハビリテーション，再統合）」が「被害者中心の支援アプローチ」として望ましいとされてきたが、それは非当事者から被害者を客体化して見る視点であるとして、齋藤（2010）は、人身取引被害者の当事者が主体とする新たな支援アプローチ（ふりかえり・敬意，生活再建，関係性の変化）によるエンパワーメントを提唱している。

従来からの人身取引の議論と市民社会の活動の積み重ねを活かしつつ、グローバル化する犯罪において、私たちが国内外での人身取引に対する関心と監視，抑止の視点を基本として，国の枠組みを超えてグローバル市民社会の取り組むべき課題として考えることが重要である。

## [文献]

青木まき「人身取引対策の脱安全保障化と官民連携——タイを中心としたメコン流域の人身取引対策協力を事例とした考察」『アジア経済』59(2)（6月）：28-49。

浅見靖仁，2003，「国際労働力移動問題とタイ——研究動向と今後の課題」『大原社会問題研究所雑誌』530（1月）：22-43。

Andika Ab. Wahab, 2019, *Dalal dan Penyeludupan Rohingya ke Malaysia*, Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia: Bangi.

ASEAN, 2004, *ASEAN Declaration against Trafficking in Persons particularly Women and Children*.

Coen, M. 2011, *Human Trafficking, Smuggling and Illegal Immigration: International Management by Criminal Organization*, 79, Amsterdam: IOS Press.



- Farrior, Stephanie, 1997, “The International Law on Trafficking in Women and Children for Prostitution: Making it Live Up to its Potential,” *Harvard Human Rights Journal*, 10: 213-255.
- Gallagher, Anne T., 2001, “Human Rights and the New UN Protocols on Trafficking and Migrant Smuggling: A Preliminary Analysis,” *Human Rights Quarterly*, 23(4): 975-1004.
- , 2010, *The International Law of Human Trafficking*, Cambridge University Press: New York.
- Gozdziak, Elzbieta M. and Micah N. Bump, 2008, *Data and Research on Human Trafficking: Bibliography of Research-Base Literature (Final Report)*, Institute for the Study of International Migration, Walsh School of Foreign Service, Georgetown University, (September 2008) (Document No.224392, NIJ Grand-2007-VT-BX-K002) (Retrieved 21 January 2020, <https://www.ncjrs.gov/pdffiles1/nij/grants/224392.pdf>).
- 羽場久美子, 2012, 「第4章 EUの拡大とトラフィッキング（人身売買）」宮島喬・吉村真子編著『移民・マイノリティと変容する世界』法政大学出版局：99-122。
- 本名純, 2015, 「越境組織犯罪の脱安全保障化に向けて——東南アジアの人身取引対策にみる国家と市民社会のせめぎあい」大串和雄編『21世紀の政治と暴力——グローバル化, 民主主義, アイデンティティ』晃洋書房。
- 上林千恵子, 2015, 『外国人労働者受け入れと日本社会——技能実習制度の展開とジレンマ』東京大学出版会。
- Kneenone, Susan and Julie Debeljak, 2012, *Transnational Crime and Human Rights: Responses to Human Trafficking in the Greater Mekong Subregion*, Routledge: London.
- 久木元 伸「人身の自由を侵害する行為の処罰に関する罰則の整備についての要綱（骨子）（【特集1】人身取引に関する刑法改正）」『ジュリスト』2005年3月15日号（No.1286）（3月）。
- 京都YWCA・APT編, 2001, 『人身売買と受入大国ニッポン：その実態と法的課題』明石書店。
- 日下部尚徳・石川和雅編著, 2019, 『ロヒンギャ問題とは何か——難民にならない難民』明石書店。
- 宮島喬・吉村真子編著, 2012, 『移民・マイノリティと変容する世界』法政大学出版局。
- 中川かおり, 2004a, 「アメリカー米国における人身取引対策法」『ジュリスト』2004年5月1-15日号（No.1267）（4月）。
- , 2004b, 「人身取引に関する国際条約と我が国の法制的現状（総論）（特集 人身取引）」『外国の立法』220号（5月）。
- , 2006, 「米国——人身取引対策法の改正」『ジュリスト』2006年8月1-15日号（No.1317）（2006年8月10日）。
- 大久保史郎編, 2007, 『人間の安全保障とヒューマン・トラフィッキング（講座・人間の安全保障と国際組織犯罪）』日本評論社。
- 大久保史郎, 吉田美喜夫ほか, 2017, 『人の国際移動と現代日本の法——人身取引・外国人労働と日本の入管法制』日本評論社。
- Piper, Nicola, 2005, “A Problem by a Different Names? A Review of Research on Trafficking in South-East Asia and Oceania,” *Data and Research on Human Trafficking: A Global Survey*, International



Organization for Migration (IOM).

佐久間修, 2005, 「人身の自由に対する罪の法整備について (【特集 1】人身取引に関する刑法改正)」『ジュリスト』2005年 3 月15日号 (No.1286) (3 月)。

齋藤百合子, 2010, 「人身取引被害者の帰国後のエンパワーメント支援アプローチ——タイの当事者組織の活動分析から (女性の人権)」『国立女性教育会館研究ジャーナル』14 (3 月): 35-49。

佐々木綾子, 2010, 「米国における人身取引問題——「実態」をめぐる語りの変遷」一橋大学大学院社会学研究科博士学位論文。

渋谷淳一, 2012, 「第 6 章「メコン」地域の人の移動と規範形成——タイにおけるメコン移民の問題を中心に」宮島喬・吉村真子編著『移民・マイノリティと変容する世界』法政大学出版局: 149-174。

東海林路得子, 2006, 「人身売買被害者の定住化で何が起きたか——1996年から2006年まで」『希望の光をいともかかげて——女性の家HELP 20年』日本キリスト教婦人矯風会。

Tyldum, Guri and Annette Brunovskis, 2005, “Describing the Unobserved: Methodological Challenges in Empirical Studies on Human Trafficking,” *Data and Research on Human Trafficking: A Global Survey*, International Organization of Migration (IOM).

UNIAP, 2008, “Why Victims of Trafficking Decline Assistance: Feedback from European Trafficking Victims,” United Nation Inter-Agency Program on Human Trafficking.

UNODC, 2009, “Global Report on Trafficking in Persons,” United Nations of Drugs and Crimes.

———, 2011, *Organized Crime Involvement in Trafficking in Persons and Smuggling of Migrants*, United Nations of Drugs and Crimes (Retrieved January 20, 2020, [https://www.unodc.org/documents/human-trafficking/FINAL\\_REPORT\\_06052010\\_1.pdf](https://www.unodc.org/documents/human-trafficking/FINAL_REPORT_06052010_1.pdf)).

U.S. Office to Monitor and Combat Trafficking in Persons (TIP Office), 2017, “International Programs to Combat Trafficking in Persons” (Retrieved January 10, 2020, <https://www.state.gov/international-programs-office-to-monitor-and-combat-trafficking-in-persons/>)

U.S. Department of States, various years, *Trafficking in Persons Report*.

山田美和, 2007, 「グローバル経済の影を正視する——国連薬物犯罪事務所報告書『人身取引——グローバル・パターン』(トレンド・リポート)」『アジア研ワールド・トレンド』147 (12 月): 30-33。

———, 2009a, 「アンダマン海を南下するロヒンギャ——移民・難民・人身取引・無国籍」(海外研究員レポート), 日本貿易振興機構アジア経済研究所 (3 月): 1-5 (Retrieved January 21, 2020. Available at <http://www.ide.go.jp>).

———, 2009b, 「人身取引問題に対するタイの法的枠組みにかんする一考察——ミャンマーからタイへの人口流入を背景として」『アジア経済』50(8) (8 月): 29-61。

———, 2010, 「アンダマン海を南下するロヒンギャ——移民・難民 人身取引 無国籍 (現地レポート)」『アジア研ワールド・トレンド』172 (1 月): 53-57。

———, 2012, 「メコン地域における人身取引問題 (トレンド・リポート)」『アジア研ワールド・トレンド』198 (3 月): 51-53。

———, 2013, 「メコン諸国における人身取引問題にかんする二国間覚書の比較分析——二国間覚書の限

- 界と可能性』『アジア経済』54（3）：2-27。
- ，2014，「タイにおける移民労働者受け入れ政策の現状と課題——メコン地域の中心として」山田美和編『東アジアにおける移民労働者の法制度——送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて』アジア経済研究所。
- 山田美和編，2014，『「人身取引」問題の学際的研究』調査研究報告書，日本貿易振興機構・アジア経済研究所。
- 編，2016，『「人身取引」問題の学際的研究——法学・経済学・国際関係の観点から』研究双書 No.624，日本貿易振興機構・アジア経済研究所。
- 山根健至，2010，「東南アジアにおける人身取引対策の地域協力に関する考察——ASEANによる制度的枠組み形成過程の検討」『立命館大学人文科学研究所紀要』（95号）（3月）：131-157。
- 山本信人，2012，「トランスナショナル・アドボカシー・ネットワークからみた反人身取引法——インドネシアにおける立法過程と市民社会」『国際政治』（169）：99-111。
- 吉田容子・JNATIP，2004，『人身売買をなくすために』明石書店。
- 吉村真子，1993，「日本におけるタイ人出稼ぎ女性」『社会労働研究』40（1・2）（7月）：178-222。
- ，2004，「第6章 開発とジェンダー」，山本真鳥編『性と文化』法政大学出版局；159-185。
- ，2005，「第8章 東南アジアの開発とジェンダー」原伸子編『市場とジェンダー：理論・実証・文化』法政大学出版局；203-237。
- ，2008，「第10章 マレーシアにおける市民社会とジェンダー」アジア政経学会監修，竹中千春・高橋伸夫・山本信人編『現代アジア研究<2>：アジアの市民社会』慶應義塾大学出版会；227-255。
- ，2011，「日本と東南アジア：ジェンダーとセクシュアリティの視点から見た過去と現在」『社会志林』（法政大学）57(4)（3月）：159-172。
- ，2019，「アジアにおける開発と労働：グローバル市民社会の視点から」『大原社会問題研究所雑誌』726（4月）：22-32。
- 米田真澄，2001，「第2章 人身売買の禁止に関する国連の取り組みと日本の課題」京都 YWCA・APT 編『人身売買と受入大国ニッポン：その実態と法的課題』明石書店。
- 四本健二，2004，「第3章 カンボジアにおける社会問題と法——トラフィッキング取締法制の展開を中心に」『カンボジア新時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所：177-222。
- Zimmerman, C. and C. Watts, 2003, “WHO Ethical and Safety Recommendations for Interviewing Trafficked Women,” WHO.